

21世紀を展望した、すべての
学校経営・学校事務を解説!!

〔実践講座〕 学校事務

学校事務の指導と管理

全13巻を**電子版**・全1巻

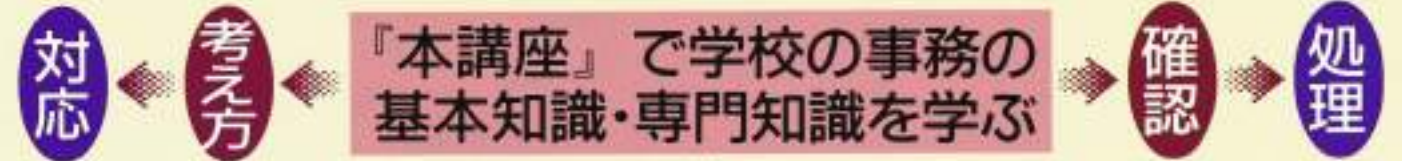
○「実践書・研究書・歴史資料」として
DVD-R/PDFご要望に応え、**電子版**で復刊!!

●付録:「活用便利ガイドブック(操縦法)」/A5判・50頁/1冊収録



編集・実践講座学校事務刊行委員会

発行・エムティ出版



広い分野の専門の基礎知識を習得

専門的な考え方と応用

学校事務職員としての自覚の向上

資質の向上をはかる

↓
日常事務の効率の向上

指導と管理の実践事務専門書

実践講座/学校事務の指導と管理

DVD-R 全1巻: 価格 26,800 円+税 **全13巻: 価格 131,657 円** (税込)

〈体裁〉 B5判・上製・函入・総頁数約4,100頁(各巻平均頁数316頁)

学校事務の「百科事典(辞典)」、学校の経営・事務の実務書・歴史資料として

○体裁: 全1巻・DVD-R/PDF、片面1層、データベース判型/B5判・データ総頁数約4,200頁

“電子版”全1巻 価格: 26,800 円+税

ISBN978-4-89614-951-7 C2337 ¥26800E ※2016(平成28)年11月刊行予定!!

企画・編集・制作・発行/©2016 エムティ出版

MT/ 株式会社 **エムティ出版**

営業 ☎0134-26-6578 FAX:0134-26-6550

○全国の書店様でもご注文いただけます。

ISBN978-4-89614-951-7 C2337 ¥26800E

○国内の配送費は無料です。

○お届けは、5日~1週間前後でお届けします。

○乱丁・落丁はお取替えいたします。お手数ですが、営業部へ

☎連絡の上、着払いで「営業部宛」ご返送ください。

全国のすぐれた実践事務例を基に 私達が学校事務職員の皆さんに

学校事務の管理と指導を集大成!! すぐに役立つ内容を編集しました。

■監修委員

市川 昭午 (国立教育研究所長・日本教育行政学会理事長)
海老原治善 (東田大学教授・国民教育文化総合研究所長・北京大学客員教授)
北島 一司 (独立工芸高校長)
柴崎 一 (前全国公立小中学校事務職員研究会会長)
殿山 清 (前全国公立高等学校事務職員協会会長)
吉田 宗治 (日本教育組合事務職員部副部長)

■主な監修・編集・執筆協力諸団体

全国公立高等学校事務長会
全国公立高等学校事務職員協会
全国公立小中学校事務職員研究会
日本教職員組合事務職員部

■編集委員

川上 弘 (全国公立高等学校事務職員協会理事)
山本 實 (全国公立高等学校事務職員協会研究部長)
小此木 徹 (全国公立小中学校事務職員研究会会長)
黒木 明 (元全国公立小中学校事務職員研究会副会長)
前田 武 (全国学校事務労働研究会事務局長)
菊池 武久 (日本教育組合事務職員部副部長)

■研究者・執筆陣

市川 昭午 (国立教育研究所長・日本教育行政学会理事長)
海老原治善 (東田大学教授・国民教育文化総合研究所長・北京大学客員教授)
高野 桂一 (九州大学名誉教授) 岡崎 公典 (兵庫教育大学助教授)
清原 正義 (近畿工業大学助教授) 白石 裕 (京都大学助教授)
佐藤 幹男 (山台大学助教授) 若井 彌一 (上越教育大学助教授)
宮腰 英一 (東北大学助教授) 下村 哲夫 (筑波大学教授)
斎藤 寛治郎 (日本女子大学客員理事) 嶺井 正也 (専修大学教授)
大田 直子 (帝京大学講師) 大堀 哲 (国立科学博物館教育部長)
唐澤 三郎 (財団法人日本私立学教育研究所研究員)

【推薦】

文部省初等中等教育局 前局長 菱村 幸彦	全国都市教育長協議会 会長 奥山 桂	全国町村教育長会 会長 小出 茂
全国高等学校長協会 会長 永嶋 達夫	世田谷区立希望丘中学校 校長 木山 高美	東村山市立化成小学校 校長 小須田 昭八

【推薦】

全国特殊学校長会 会長 関 陽郎	全国公立高等学校事務長会 会長 正木 保
---------------------	-------------------------

本講座の特色

- 1 初めて学校事務職員になられた方々にも、基礎から専門知識まで、全国の優れた実践事務例を精選して解説しました。
- 2 目先に捉われない、「学校の事務」を知ることにより、自然に日常の仕事も効率良く「対応」「確認」「考え方」「処理」が可能になります。
- 3 執筆陣は学校事務に精通した研究者を中心に、実務・実践に詳しい教育行政の担当者と教職員との共同監修・編集です。
- 4 地域にかたよることなく、全国の実践・実務例を精選した、誰にでもわかりやすい編集方法と解説です。
- 5 作業分担の仕方もわかり、教職員相互の交流部分の関係や校務分掌とのかかわりまでも容易に理解することが出来ます。
- 6 学校の事務全般を網羅し、また「学校事務大事典」としても活用が可能なように、キーワード索引・大項目索引・小項目索引・総目次を付けました。
- 7 資料・統計表・図版・学校事務の年表等を豊富に取り入れ、誰にでも容易に理解しやすい基本資料・参考資料までも掲載しました。
- 8 今までは、学校の事務に関して調べる場合は、色々な研究資料や書物により調べなければなりませんでした。本講座によりすべてを知ることが出来ます。

刊行のことば

学校事務も年ごとに複雑になり、多くの経験があってもそのすべてに通暁するのは難しくなってきました。

今まで、教科担当の教師向けの教育に関する講座本は多く出回っていますが、残念なことに「学校の事務」に関する講座本は一つもありませんでした。学校事務史上45年の研究成果も踏まえ、全国の多くの事務職員の方々から、わかりやすい体系的な講座本が欲しいという要望の声がありました。そこで学校事務に精通している研究者を中心として全国組織の学校事務諸団体が“立場と考え方を超えて”一致協力をして、地域にかたよることのない、実践講座「学校事務」全13巻を発刊することと致しました。本講座を土台として今後一層の飛躍を願ってやみません。

実践講座「学校事務」刊行委員会

代表：海老原 治善 (元東京学芸大学教授・北京大学客員教授)

《全13巻》主な目次一覧

I 学校経営・学校事務の歴史と現状

- 第1部 歴史
 - 第一章 教育とは何か
 - はじめに
 - 1 人間の基本的要求と自己教育
 - 2 自己教育と教育の共同性の発展
 - 3 教育の共同性の現代的再考
 - 第二章 学校と学校経営の歴史
 - 1 学校制度の転換と教育原理の特質
 - 2 戦後学校経営史の見方と時期区分
 - 3 戦後学校経営の時代的変遷の概観
 - 4 戦後学校経営の主要論争点と実践的展開
 - 第三章 学校事務の歴史と制度（戦前）
 - 1 戦前の学校事務
 - 第四章 学校事務の歴史と制度（戦後）
 - 1 戦後の学校事務とその制度
- 第2部 現状
 - 第五章 学校経営、学校事務とは何か—その役割
 - 1 学校経営・学校事務とは—東木明はこう考える
 - 2 学校経営・学校事務とは—田中猛はこう考える
 - 3 概説
 - 第六章 学校経営事務の組織と機能
 - 1 教職員の活動領域とその組織形態
 - 2 学校経営事務組織の機能
 - 3 学校経営事務組織の日本の特徴
 - 4 学校経営事務組織の基本的課題
 - 第七章 各県学校事務職員の実状および現在の諸問題
 - はじめに
 - 1 事務の本質・身分問題
 - 2 特徴的な待遇改善の動き
 - 3 特徴的な定数改善の動き
 - 4 特徴的な権利確立の動き
 - 5 □A化の動向
 - 第八章 大学の事務と事務職員
 - 1 大学の組織と事務
 - 2 大学の管理運営と事務
 - 3 大学教育と事務
 - 4 大学の入学試験、就職と事務
 - 第九章 私学事務と事務職員
 - はじめに
 - 1 法人事務と学校事務
 - 2 学校法人
 - 3 適正な運営・会計処理を担保するための制度
 - 4 私学助成
 - 5 学校法人にかかわる税制
 - 6 収益事業と補助活動事業
 - 7 非公算その他への渉外的事務
 - 8 学校事務
 - 9 内部議程の整備
 - 10 私立学校に必要なとする主要業務
 - 11 事務職員
 - 12 「□」転換について
 - 13 情報社会に向けて
 - 第十章 送外国の学校事務
 - 1 イギリスのリーズ市におけるスクール・セクレタリー制度
 - 2 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市のスクール・セクレタリー制度

おわりに

- 第十一巻 学校事務管理の諸課題
 - はじめに
 - 1 学校事務についての理論的分類
 - 2 国家管理論
 - 3 民主的経営管理論—伊藤和彦氏の学校管理論
 - 4 民主・国民教育論
 - 5 権限論批判
 - 6 自主管理的経営論

2 教育行政と学校事務

- 第1部 教育行政の組織と機能
 - 第一章 教育行政の基本理論
 - はじめに
 - 1 自主性の尊重
 - 2 教育民主化の実現
 - 3 公共性の確保
 - 第二章 教育行政の組織と機能
 - 1 国の教育行政組織
 - 2 地方の教育行政組織
 - 3 教育行政の作用
 - 第三章 教育財政の仕組み
 - はじめに
 - 1 教育財政の機能と規模
 - 2 学校の設置と経費負担—設置費負担の原則
 - 3 国の教育財政
 - 4 地方の教育財政
 - 5 国庫補助金制度と地方交付税制度
 - 6 教育財政の課題
 - 第四章 地方公務員制度
 - はじめに
 - 1 地方公務員法の基本原理
 - 2 地方公務員の任用
 - 3 地方公務員の職務
 - 4 地方公務員の分限
 - 5 地方公務員の懲戒
 - 6 地方公務員の勤務条件
 - 7 地方公務員の利益保護
 - 8 地方公務員の福祉
 - 9 職団団体
 - 第五章 学校の制度と役割
 - 1 学校の性格と機能
 - 2 学校の意義と類似施設
 - 3 学校の種類と体系
 - 第六章 教育委員会と学校本巻の課題
 - 1 教育委員会の設置目的と権限
 - 2 教育委員会と学校の関係
 - 第2部 教育行政と学校事務の関係
 - 第七章 地方教育行政と学校事務
 - 1 学校事務の範囲
 - 2 地方教育行政機関の権限
 - 3 地方公共団体の教育事務
 - 4 教育委員会と教育事務
 - 5 地方公共団体の機関（教育委員会以外）と教育事務
 - 第八章 教育関係法と学校事務
 - 1 教育法令の体系
 - 2 法秩序の構成原理
 - 3 法令の効力—時と場所
 - 4 法令の形式
 - 5 教育関係法のあらまし
 - 6 学校事務に関連する法令・規則

- 第九章 学校管理・事務関係の判例
 - 1 判例
 - 2 人事委員会判例
 - 3 行政実例
- 第十章 教育予算の編成と執行
 - 1 地方公共団体の教育予算の編成
 - 2 学校への予算配付
- 第十一章 生涯学習と学校事務
 - はじめに
 - 1 生涯学習と学校
 - 2 生涯学習と学校事務—学校開放を中心に—
 - 3 生涯学習社会の進展と学校事務の新たな展開

3 学校教育と学校事務

- 第1部 現代学校教育論と学校事務
 - 第一章 現代子どもと人権・学習権の確立
 - はじめに
 - 1 満ちる子どものマイナスイメージ
 - 2 子ども達が訴えているもの
 - 3 子ども達の権利発達の遅れ
 - 4 「公正・共生・共有」の実現へ
 - 第二章 近・現代日本の学校教育と学校事務
 - 1 近代日本の学校教育の歩みと問題点
 - 2 現代学校論と学校事務論
- 第2部 学校事務実践
 - 第三章 学校事務の民主的計画化
 - はじめに
 - 1 学校事務の現状
 - 2 学校事務の民主的計画化
 - 3 民主的計画化の具体的な内容
 - 4 民主的計画化と条件づくり
 - 第四章 「事務室だより」(広報活動)の実践
 - 1 事務室だよりとは何か
 - 2 「事務室だより」先行の実践—その1 三重県上野市の場合
 - 3 学校事務だよりの実践—その2 「共に育つ心をつなぐ」から
 - 第五章 学校行事と学校事務
 - はじめに
 - 1 学習指導要領における学校行事の位置づけ
 - 2 学校行事の内容
 - 3 学校行事と事務職員
 - 第六章 クラブ活動と学校事務
 - 1 特別活動におけるクラブ活動の現状と課題
 - 2 クラブ活動と学校事務
 - 3 クラブ活動、部活動と学校事務職員のかかわり
 - 第七章 学校保健と学校事務
 - 1 学校保健の意義
 - 2 学校保健の構造と内容
 - 3 学校における保健管理
 - 4 学校保健と学校事務
 - 5 学校事故災害と災害給付制度
 - 第八章 学校給食と学校事務
 - 1 学校給食の運営管理
 - 2 学校給食に関する文書の管理
 - 3 学校給食運営に必要な経費
 - 4 給食物資の購入管理
 - 5 学校給食の施設・設備
 - 6 学校給食の課題
 - 第九章 学校図書室と学校事務
 - 1 公共図書館と学校図書室の概説
 - 2 教育課程と学校図書室
 - 3 学校図書室の運営
 - 4 学校図書室職員
 - 5 学校図書室活動と運営費標準予算
 - 6 図書館管理事務の□A化
 - 7 専任司書教諭活動の展望

《学校経営》・《学校事務》における「学校の事務」を各分野ごとに体系的に網羅し学校事務の資質の向上と日常の効率化を実現!!

第3部 地域に開かれた学校事務

- 第十章 学校で働く人々—学校事務のかかわり
 - 1 学校で働く人々
 - 2 学校の職種
 - 3 学校事務職員と他の職種
 - 4 学校職員の分業と協働
- 第十一章 地域に開かれた学校事務
 - 1 学校事務の民主的計画化運動
 - 2 北海道における「学校づくりと学校事務論（2 領域）」—その考え方・実践化への手だて
 - 3 学校財政・財務の確立
 - 4 教育情報

4 庶務・文書・情報公開事務

- 第1部 学校運営の基準
 - 第一章 学校の組織化
 - 1 学校組織の特色
 - 2 学校組織の改善—組織化
 - 第二章 学校運営基準の確定化
 - 1 学校管理規程の意義と必要性
 - 2 学校管理規程の制定
 - 3 学校管理規程の事例
- 第2部 学校における情報管理事務
 - 第三章 情報公開制度
 - 1 情報公開制度の意義とその歩み
 - 2 情報公開制度の内容
 - 3 情報公開制度と学校現場のかかわり
 - 4 情報公開制度の事例
 - 第四章 文書管理事務
 - 1 文書の概念
 - 2 文書の整理
 - 3 文書管理の事務の実態
 - 第五章 調査統計事務
 - 1 調査統計の意義
 - 2 調査統計の種類と内容
 - 3 統計資料の整理と活用
- 第3部 学校の接遇・渉外その他庶務的業務
 - 第六章 接遇・渉外事務について
 - 1 接遇について
 - 2 接遇の一般的事項
 - 3 学校での接遇
 - 4 ビジネスマナー
 - 第七章 その他庶務的事項
 - 1 学校警備
 - 2 事故の処理と報告
 - 3 学校運営上の記録
 - 4 事務引継

第1部 任免・給与に関する事務

- 第一章 人事管理
 - 1 意義とその領域
- 第二章 任免事務
 - 1 任用の基準と種類
 - 2 欠格事項
 - 3 任用の方法
 - 4 昇任・人事交流
 - 5 解職
- 第三章 給与・旅費
 - 1 給与
 - 2 旅費

第2部 服務に関する事務

- 第四章 勤務
 - 1 服務の根本基準
 - 2 服務上の義務
 - 3 身分上の義務
 - 4 勤務時間
 - 5 休日・休暇等
 - 6 週休2日制
- 第五章 分限・懲戒
 - はじめに
 - 1 分限
 - 2 懲戒
- 第六章 研修・勤続評定
 - 1 研修
 - 2 勤続評定
- 第3部 給与等に関する事務
 - 第七章 職員の権利・利益の保護
 - 1 勤務条件に関する措置の標準
 - 2 不利益処分・不服申立て
 - 第八章 福利厚生事務
 - 1 公立学校共済組合・互助会制度のしくみ
 - 2 組合員・会員の資格
 - 3 被扶養者の認定
 - 4 どんなときに給付を受けられるか
 - 5 退職後も給付を受けられるか
 - 6 退職共済年金
 - 7 公務災害・通勤災害
 - 第九章 職団団体
 - 1 労働基本権
 - 2 地公法における職団団体
 - 3 職団団体としての教職員組合
 - 4 職団団体

6 財務・経理事務

- 第1部 学校における財政基準
 - 第一章 教育財政基準の確立
 - 1 教育費の国庫負担（補助）と地方交付税制度
 - 2 教育費の国庫負担
 - 3 義務教育費の国庫負担
 - 4 父母負担にかかる教育費

5 人事・福利厚生事務

- 5 独立学校と市町村立学校の予算
- 第二章 学校運営費標準と学校予算
 - 1 学校運営費標準の性格
 - 2 小・中学校の運営費標準
 - 3 都立高等学校の運営費標準
 - 4 都立盲・ろう・養護学校の運営費標準
 - 5 都立職業科高等学校の定額標準設備
 - 6 学校運営費標準の評価
- 第2部 教育予算の計画と執行
 - 第三章 学校予算の執行計画
 - 1 学校予算編成・執行・決算
 - 2 校内配分の民主化と合理化
 - 3 義務制学校における予算執行計画
 - 4 予算の概算申請
 - 5 予算・決算の評価
 - 第四章 歳入事務
 - 1 歳入事務
 - 第五章 歳出事務
 - 1 歳出事務
 - 2 歳出科目の種類
 - 3 義務制学校における歳出事務
 - 第六章 契約事務
 - 1 予算事務
 - 2 契約の成立
 - 3 契約の締結
 - 4 契約の履行と変更
 - 第七章 定数の管理
 - 1 定数会計総論
 - 2 定数金の管理
 - 3 会計諸標準の記入例
 - 第八章 決算と監査
 - 1 資料の調製
 - 2 決算
 - 3 監査
 - 4 監査
 - 5 任意監査
- 第3部 財務事務の改善
 - 第九章 財務事務の□A化
 - 1 財務会計のオンライン化
 - 2 長野における財務会計システム化
 - 3 中学校における予算管理の実践
 - 4 学校における財産管理の実践
 - 5 学校における光熱水費の管理
 - 6 学校経理の□A化をすすめる
 - 第十章 私費会計
 - 1 私費会計
 - 2 独立会・生徒会の経理
 - 3 PTA・後援会の経理
 - 4 学校給食会計
 - 5 受益者負担の経費

7 学校環境の整備と施設・設備事務

第1部 学校施設の基準

第一章 施設・設備の基準

- 1 施設・設備基準
2 施設・設備の企画費補助
3 学校建築の特色
4 施設管理の基準
第二章 障害児(者)のための学校施設
1 福祉のまちづくり
2 福祉環境の整備要件
3 障害者に開かれた学校
4 心身障害児(者)の使いやすい設備

第II部 学校環境の整備

- 第三章 教育財産の管理
1 財産管理の組織
2 財産台帳
3 マスタープランと施設修繕計画
4 大規模改修
第四章 物品の管理
1 物品管理組織
2 物品出納関係表簿
3 不用品・生産品の事務
4 国庫補助物品の事務
5 設備の公開廃止

第五章 施設管理の基礎知識

- 1 建物の管理
2 衛生設備
3 電気設備
4 機械管理
5 校庭の整備
第六章 施設管理と業務委託
1 業務委託
2 校舎の機械整備委託
3 機械管理委託
4 清掃等委託
5 施設事項と事故対応

第七章 子どもと学校職員の安全管理

- 1 学校環境の整備
2 学校保健
3 労働安全衛生
4 事故対応
5 ビル管理の基準

第III部 地域に開かれた学校施設

- 第八章 事務室のレイアウト
1 事務室の機能
2 ニューオフィス
3 事務室のレイアウト
4 東京制講学校の事務室
5 総務室の環境改善
第九章 学校と近隣関係
1 学校周囲の環境条件
2 近隣への迷惑
3 施設の利用外使用と施設の配置
4 学校と地域との協調

第十章 開かれた学校施設

- 1 地域に開かれた学校
2 学校施設の開放
3 地域に開かれる授業や講座
4 開放時の施設安全対策

第IV部 運営管理・その他の諸領域

- 1 事務室の機能
2 ニューオフィス
3 事務室のレイアウト
4 東京制講学校の事務室
5 総務室の環境改善

第九章 学校と近隣関係

- 1 学校周囲の環境条件
2 近隣への迷惑
3 施設の利用外使用と施設の配置
4 学校と地域との協調

第十章 開かれた学校施設

- 1 地域に開かれた学校
2 学校施設の開放
3 地域に開かれる授業や講座
4 開放時の施設安全対策

8 運営管理・その他の諸領域

第I部 基本的な学校運営

- 第一章 学校運営組織
1 組織の意義・類型
2 運営組織例(小・中・高・障)
3 各種委員会とその任務
4 運営委員会の必要性
5 管理指向と職員会議
第二章 校長・教頭・主任と学校事務職員
1 校長の職務
2 教頭の職務
3 主任の職務

- 4 事務長の職務と係長等の職務
5 教員、事務職員、その他の職員との関係

第II部 学校運営の具体的な進め方

- 第三章 学校事務の運営をどう進めるか
1 学校事務の領域
2 事務分掌の決定
3 事務の計画と進捗管理
4 諸会議への参画
第四章 人権・同和教育推進事務
1 人権・同和教育とは
2 分掌と位置づけ
3 同和教育推進委員会
4 同和教育の実施と経理事務

第五章 児童・生徒の福利

- 1 奨学生
2 日本体育・学校健康センター
3 生徒の福利厚生
第六章 学校施設的一般利用
1 目的外使用の法則と範囲
2 目的外使用の事務
3 目的外使用の許可
4 目的外使用と学校開放

第III部 その他の事務運営

- 第七章 学校関係団体
1 学校運営における位置づけ
2 PTA組織
3 ETA(EPTA)組織
4 町会会
5 生涯学習協議会

第八章 公益法人の事務

- 1 公益法人とは
2 公益法人の登記
3 公益法人の組織
4 法人会計
5 公益法人の普及

第九章 奨助申請事務

- 1 奨助・奨助
2 功績顕彰の作成と申請
3 情報収集と上申等申請書の整備
4 奨助・奨助の様式見本
第十章 事務引継ぎ
1 事務引継ぎの意味
2 校長の引継ぎ
3 教頭の引継ぎ
4 事務(室)長の引継ぎ
5 職員引継ぎ
6 養護教諭学校の事務引継ぎ

第十章 事務引継ぎ

- 1 事務引継ぎの意味
2 校長の引継ぎ
3 教頭の引継ぎ
4 事務(室)長の引継ぎ
5 職員引継ぎ
6 養護教諭学校の事務引継ぎ

第十一章 入学選抜制度

- 1 全国的公立高等学校の選抜制度
2 全国の私立学校の選抜制度
第十二章 就学事務の特徴
1 高等学校の就学状況
2 全日制課程と定時制・通信制課程
3 職業科の就学事務
4 コース制の就学事務

第十三章 新たなタイプの学校と就学事務

- 1 新しいタイプの学校とは
2 遠教書における新しいタイプの学校の管仲(抜粋)
3 新しいタイプの学校の設置状況(1990年4月1日現在)
4 タイプ別学校の特徴と就学事務

第十四章 学校拒否の実態と就学保障

- 1 学校拒否とはどのようなことか
2 学校拒否児童・生徒の実態
3 学校拒否児童・生徒への施策
4 学校拒否児童・生徒の就学事務と課題

第IV部 障害児教育

- 第十四章 障害児教育
1 障害児教育の意義
2 障害児教育の現状
3 障害児教育の課題
4 障害児教育の展望

第十五章 就学条件整備と学校事務

- 1 通学保障とスクールバス制度
2 就学奨励制度
3 寄宿舎制度と就学時事務
4 通院 通学と就学保障
5 給食 給食と就学保障

第十六章 障害児学校と学校事務

- 1 障害児学校と教育
2 障害児学校と教育
3 障害児学校と教育

- 1 教科書検定制
2 教科書採択制度と教科書無償給付制度
3 学校における教科書給付事務
4 補助教材

第五章 就学条件整備と学校事務

- 1 就学奨励制度
2 就学援助費
3 学校給食制度と給食費援助
第六章 特別な就学制度とその現状
1 外国滞在中の就学保障制度
2 少年院 少年院における就学事務
3 夜間中学校・通信制中学校と学校事務

第III部 高等学校

- 第七章 学籍管理事務の実態
1 転学、退学、休学手続とその実態
2 留学制度
3 外国からの留学生の受け入れ
4 高等学校における帰国子女の就学
5 補欠募集事務
6 保護者転勤に伴う生徒募集制度
7 卒業と単位認定
8 指導要録の管理と個人情報保護の在り方
9 証明書発行事務

第八章 教科書・副教材はどのようにして生徒の手にわたるか

- 1 教科書検定制
2 学校における教科書事務(東京都の例)
3 定時制課程および通信制課程教科用図書無償給付制度
4 補助教材

第九章 就学条件整備と学校事務

- 1 授業料免除制度
2 奨学金制度
3 全寮制と就学事務
4 定時制高校の学校給食
5 定時制高校の就学援助(給食・修学旅行)

第十章 入学選抜制度

- 1 全国的公立高等学校の選抜制度
2 全国の私立学校の選抜制度
第十一章 就学事務の特徴
1 高等学校の就学状況
2 全日制課程と定時制・通信制課程
3 職業科の就学事務
4 コース制の就学事務

第十二章 新たなタイプの学校と就学事務

- 1 新しいタイプの学校とは
2 遠教書における新しいタイプの学校の管仲(抜粋)
3 新しいタイプの学校の設置状況(1990年4月1日現在)
4 タイプ別学校の特徴と就学事務

第十三章 学校拒否の実態と就学保障

- 1 学校拒否とはどのようなことか
2 学校拒否児童・生徒の実態
3 学校拒否児童・生徒への施策
4 学校拒否児童・生徒の就学事務と課題

第IV部 障害児教育

- 第十四章 障害児教育
1 障害児教育の意義
2 障害児教育の現状
3 障害児教育の課題
4 障害児教育の展望

第十五章 就学条件整備と学校事務

- 1 通学保障とスクールバス制度
2 就学奨励制度
3 寄宿舎制度と就学時事務
4 通院 通学と就学保障
5 給食 給食と就学保障

第十六章 障害児学校と学校事務

- 1 障害児学校と教育
2 障害児学校と教育
3 障害児学校と教育

第十七章 事務職員の在り方と今後の課題

- 1 事務職員の在り方
2 事務職員の在り方
3 事務職員の在り方

第I部 これからの学校事務

- 1 定義の状況
2 特徴的な動き
3 情報化に伴う学校事務の実態と課題
4 業務標準および職の指定
5 研修制度
6 給与制度
7 定数の状況
8 特徴的な動き
9 岡山県における学校事務の実態と課題
はじめに
1 業務標準および職の指定
2 研修制度についての現状と課題
3 給与制度

第一章 学校事務をすすめる視点

- 1 行政職か教育職か(職をめぐる論争)
2 地域・父母との共生
3 教職員の協力・参加
第二章 開かれた事務室への転換
1 情報処理センターとしての機能強化
2 情報を中心・学校の窓口としての事務室
3 情報化に対応する事務室の在り方

第三章 業務標準と職の指定

- 1 なぜ、いま業務標準が強く望まれているか
2 現在の定数の中での標準的な職務
3 定数の在り方と採用制度
4 職の指定
5 研修制度の充実

第四章 学校事務職員の給与制度

- 1 学校事務職員の給与制度
2 義務教育諸学校と事務長制
3 学校事務「専門職論」と「資格職」(西岡氏の発言をめぐって)
4 法制上の整備

第五章 生涯教育・学校5日制と学校事務

- 1 生涯学習とコミュニティスクール
2 学校5日制の展望と学校事務
3 週休2日制と余暇の利用
4 定年制と自己開発

第II部 地域におけるこれからの学校事務

- 第六章 各県にみられる学校事務の実態と課題
北海道における学校事務の実態と課題
1 学校事務分掌の確立
2 自主研修の確立をめざして
3 調査改善
4 定員について

秋田県における学校事務の実態と課題

- 1 業務標準および職の指定
2 研修制度についての現状と課題
3 給与制度について
4 定数の状況等について
5 特徴的な動き

埼玉県における学校事務の実態と課題

- 1 業務標準および職の指定
2 研修制度の現状と課題
3 給与制度
4 定数
5 特徴的な動き

神奈川県における学校事務の実態と課題

- 1 職の指定
2 研修制度
3 給与制度
4 定数
5 特徴的な動き

愛知県における学校事務の実態と課題

- 1 職の指定
2 研修制度
3 給与制度
4 定数
5 特徴的な動き

三重県における学校事務の実態と課題

- 1 給与制度
2 定数の状況
3 業務標準および職の指定
4 研修制度
5 特徴的な動き

兵庫県における学校事務の実態と課題

- 1 業務標準および職の指定
2 研修制度についての現状と課題
3 給与制度
4 定数の状況
5 特徴的な動き

岡山県における学校事務の実態と課題

- 1 業務標準および職の指定
2 研修制度についての現状と課題
3 給与制度

- 4 定数の状況
5 特徴的な動き

愛知県における学校事務の実態と課題

- 1 業務標準および職の指定
2 研修制度
3 給与制度
4 定数
5 特徴的な動き

宮城県における学校事務の実態と課題

- 1 業務標準と職の指定
2 研修制度についての現状と課題
3 給与制度
4 定数の状況
5 特徴的な動き

第I部 高度情報化に伴うOA化と学校事務

- 1 業務標準と職の指定
2 研修制度についての現状と課題
3 給与制度
4 定数の状況
5 特徴的な動き

第II部 新しい学校事務の方向

- 第一章 高度情報化社会と学校事務
1 情報化社会と公務員・学校事務
2 高度情報化社会と教育課程の改訂
3 CAIの現状

第二章 インテリジェント・スクールと学校事務

- 1 高度情報化とインテリジェント化
2 インテリジェント・スクールへの改善
3 学校事務との関わりとその実例
第三章 情報の管理とコンピュータ・システム
1 学校事務における情報管理の現状と課題
2 教育政策にみる情報管理のコンピュータ化
3 高度情報化社会の進展と学校事務の将来

第四章 通信ネットワークの発達と学校

- 1 情報通信の普及と広がり
2 ISDN, CATVの活用
3 スクールLAN(Local Area Network)システム

第III部 学校事務のOA化

- 第五章 学校事務のOA化
1 効率的な学校事務とOA化
2 OA機種の種類と導入
3 OA化と事務室でのレイアウト
第六章 コンピュータによる学校事務システム
1 コンピュータの発展
2 ソフトウェア、オペレーティングシステムの発展
3 大型コンピュータシステムと学校事務
4 コンピュータ関係の専門用語とプログラム言語

第七章 OA機器の操作

- 1 ハードとソフト
2 パソコンについて
3 ワークプロについて

第八章 周辺ソフトの上手な使い方

- 1 学校事務に活用できるオペレーティングシステム
2 ソフトの特徴と効果的な使い方
第九章 OA機器導入の実例
1 給与事務とコンピュータ
2 物品管理とコンピュータ
3 情報管理、文書管理とコンピュータ
4 ワークステーションへの広がり

第十章 コンピュータ・システム導入の諸問題

- 1 システムの効果的な導入の手続き
2 VDT作業環境の改善
3 プライバシーの保護
4 コンピュータ・セキュリティ対策
5 ソフト等の著作権の保護

第I部 学校事務(職員)の研究課題とその展望

- 第一章 総論 学校事務職員の研究課題とその展望

- はじめに
1 高度情報化と新しい教育課題
2 教育の民主化と学校事務
3 学校事務職員(団体)の課題
4 学校事務職員の特性
5 学校運営の近代化と事務職員

第二章 国教書・中教書員と学校事務

- 1 国教書の会籍
2 国教書員中と発展
3 中教書の役割と国教書員へのかわり
4 学校事務と学校事務職員

第三章 研究会・論文発表等の諸研究活動の課題と展望

- 1 全国公立小中学校事務職員研究会
2 全国公立高等学校事務職員研究会
はじめに
3 日本教職員組合事務職員部
4 全国公立高等学校事務委員会

第II部 学校事務の改善

- 第四章 伝統的な学校事務改善の技法
1 事務の改善
2 業務分析
3 運用分析
4 分担分析
5 事務量測定と定員算定

第五章 学校事務管理におけるリーダーシップ論

- 1 学校経営とリーダーシップ論の視点
2 管理監督者に求められるリーダーシップ
3 リーダーシップ理論・学説
第六章 新しい情報化時代の事務改善
1 「情報化」から「高度情報化」へ
2 学校現場へのOAの浸透
3 学校現場に導入が予定されているシステム
4 学校事務の変化と改善

第III部 実証的な学校事務の展望

- 第七章 学校事務の「集約化組織」——大阪市の事務センター方式
1 従来の「学校事務センター」像
2 大阪府における「学校事務センター」とその廃止
3 大阪市の「学校事務センター」
4 学校事務の展望

第八章 学校事務職員の小中道を通じての「完全な」一

- 1 東京都の任用制度の特徴
2 具体的な任用配置およびその問題点
3 管理職事務長導入と人事制度の改正
4 公立学校事務職員制度の確立をめざして

第九章 領域としての学校事務(試案)

- 1 領域としての学校事務

第I部 資料・総索引・総目次

- 1 全国公立高等学校事務職員協会(協会)
2 全国公立高等学校事務委員会(事務長会)
3 全国公立小中学校事務職員研究会(全学研)
4 日本教職員組合事務職員部
5 学校事務職員の歴史的資料

- ① 身分・法制について
② 過去について
③ 定員問題について
④ 権利について
⑤ 勤務条件について
⑥ 臨時教育審議会の第三次答申から

- ⑦ 北海道公立小中学校事務職員研究協議会資料(領域のとらえ)
7 総目次
8 総目次索引
9 キーワード索引
10 図表索引
11 年表

第II部 学校事務の研究課題と展望

- 1 業務標準と職の指定
2 研修制度についての現状と課題
3 給与制度

第III部 学校事務(職員)の研究課題とその展望

- 第一章 総論 学校事務職員の研究課題とその展望